

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シダー

コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 嘉忠

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 松尾 剛

TEL 093-513-7855

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,746	5.0	225	△44.7	295	△29.6	158	△33.6
22年3月期	8,332	17.8	408	172.6	419	319.1	237	414.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.54	—	13.2	3.5	2.6
22年3月期	41.44	—	23.1	5.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,132	1,250	13.7	217.93
22年3月期	7,725	1,149	14.9	200.40

(参考) 自己資本 23年3月期 1,250百万円 22年3月期 1,149百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	413	△375	△14	629
22年3月期	601	△160	△360	605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	57	24.1	5.6
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	57	36.3	4.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		32.0	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,541	4.5	130	38.8	147	14.8	82	28.5	14.35
通期	9,321	6.6	305	35.0	320	8.4	179	13.4	31.23

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	5,738,000 株	22年3月期	5,738,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	5,738,000 株	22年3月期	5,738,000 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	22
(税効果会計関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア諸国の堅調な経済環境や政府の経済対策が一定の効果をあげたことで、企業収益や個人消費において景気回復の兆しが見られましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による被害と、それに伴う電力不足によるダメージが経済全体に与える直接的・間接的な影響が懸念され、先行きは非常に不透明な状況となっております。

介護サービス業界においては、平成24年4月の介護保険制度の見直しにむけて、官・民ともに議論が活発になってまいりました。また、平成22年10月より『介護職員処遇改善交付金』の受給条件に〔キャリアパス制度〕の導入が要件となり、業界全体で介護職員の雇用条件の改善や見直しが本格化されてきました。

このような状況のもと当社は、収益面ではデイサービス事業においてデイサービス2施設を新規開設し、既存施設においては施設稼働率を上昇させるためリニューアルをすすめ、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、施設サービス事業では、有料老人ホーム2施設を新規開設し、積極的な営業活動を展開するとともに、既存施設においては入居率の向上に注力してまいりました。さらに、在宅サービス事業において訪問看護ステーション1施設を新規開設いたしました。利益面では、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。

この結果、当期の売上高は87億46百万円(前年同期比5.0%増)となり、営業利益は2億25百万円(同44.7%減)、経常利益は2億95百万円(同29.6%減)、当期純利益は1億58百万円(同33.6%減)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当事業部門におきましては、既存デイサービス施設のリニューアルやサービスの質の向上により積極的な営業活動を展開したことで、登録利用者数が堅調に増加いたしました。また当期におきまして、山梨県甲府市に「甲府デイサービスセンター」と、愛媛県松山市に「森松デイサービスセンター」を新規開設いたしております。その結果、売上高は32億91百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

② 施設サービス事業

当事業部門におきましては、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、施設稼働率の向上に努めた結果、新規施設を含む全ての居室数に対する入居率91.0%を達成しております。また当期におきまして、秋田県秋田市に「ラ・ナシカあきた」と、長野県茅野市に「ラ・ナシカちの」を新規開設いたしております。その結果、売上高は47億7百万円(同6.6%増)となりました。

③ 在宅サービス事業

当事業部門におきましては、他の主力事業に経営資源を集中させているため、利用者の獲得は低調に推移いたしました。その結果、売上高は7億47百万円(同0.7%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新規に有料老人ホーム3施設の出店が予定されており、積極的な営業展開を計画しておりますが、出店に係る多額の初期費用が見込まれます。また、コンプライアンスを重視した施設運営と内部管理体制の整備・強化を進めるとともに、社員の教育・研修に注力し、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。さらに、東日本大震災に関わる補修費用の発生及び関東地区の計画停電によるサービス提供時間の短縮ともなう売上高の減少等が予想されますが、多分に不確実な要素を含んでいるため、その影響の見積額は次期の見通しに反映しておりません。

このような状況を踏まえて、通期の業績につきましては、売上高93億21百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益3億5百万円(同35.0%増)、経常利益3億20百万円(同8.4%増)、当期純利益1億79百万円(同13.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

当期末における総資産は、前期末に比べて14億7百万円増加して91億32百万円となりました。これは、主として売上高の増加にともなう売掛債権(売掛金)の増加及び、有料老人ホーム等の新規施設開設のための賃借契約の締結に伴う固定資産(リース資産・敷金等)の増加によるものであります。負債につきましては、短期借入金及びリース債務等の増加などにより、前期末に比べて13億6百万円増加し、78億82百万円となっております。また、株主資本は、利益剰余金の増加により、前期末に比べて1億円増加して12億50百万円となりました。この結果、株主資本比率は13.7%となっております。

② キャッシュ・フローの分析

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ23百万円増加し6億29百万円となりました。また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果、獲得した資金は、4億13百万円(前年同期比31.2%減)となりました。その主な内訳は、収入要因として税引前当期純利益2億91百万円、減価償却費2億78百万円、支出要因として、売上債権の増加額44百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果、使用した資金は、3億75百万円(同134.0%増)となりました。その主な内訳は、支出要因として有形固定資産の取得による支出1億85百万円、敷金及び保証金の支払による支出1億63百万円、預り保証金の返還による支出50百万円、収入要因として、預り保証金の受入による収入58百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、使用した資金は、14百万円(同96.0%減)となりました。その主な内訳は、支出要因として短期借入金の返済による支出13億79百万円、長期借入金の返済による支出8億47百万円、収入要因として、短期借入れによる収入17億円、長期借入れによる収入6億円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	16.4	12.6	14.9	13.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.8	23.5	25.6	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	73.2	23.8	8.9	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.3	3.4	6.8	3.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上のため、事業拡大による成長のための投資資金及び内部留保と利益配分とのバランスを念頭に、株主への安定継続した配当に加え業績の伸長に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり10円を実施させていただきます。また、次期の配当につきましては、業績予想に基づき、年間配当(期末配当)として1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 競合について

平成12年4月の介護保険法の施行より、介護サービス業者の新規設立、大手企業や異業種の新規参入、地方自治体、医療法人等の様々な事業主体が介護市場に参入しました。高齢化社会の進展により要介護認定者の増加基調が予想されることから、今後も既事業者の事業拡大及び新規参入業者の増加が予想されます。したがって、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 従業員の確保について

当社が事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。介護保険事業の拡大に伴い、全般的に有資格者に対する需要が増大している中、こうした資格を持つ人材の獲得は容易ではなく、また、人材の育成も施設の増設を中心とした事業規模の拡大に追いつかない恐れがあります。このことは、新たな施設の増設ができない等、当社の事業拡大に当たり影響を与える可能性があります。

③ 介護保険法による影響について

当社の事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の9割(ケアプランは10割)は、介護保険により給付されるため、当社の事業には介護保険制度の影響を受ける部分が多くあります。

介護保険法は、施行後5年を目処として法律全般に検討が加えられ、その結果に基づいて見直しを加えられることとされており(同法附則第2条)法令解釈や自治体等の実務的な取扱いが必ずしも一定していない側面があり、関係法令の改正や法解釈、実務的な取扱いの変更により、現状の当社事業の円滑な運営が阻害され、または事業内容の変更を余儀なくされる可能性があります。

また、介護報酬の基準単位もしくは一単位あたりの単価又は支給限度額は、当社の事業の状況に関わりなく介護保険法及びそれに基づく政省令により定められているため、その改訂により事業の採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、不況による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は磐石ではなく、介護保険の自己負担分が引上げられた場合などには、介護保険制度の利用が抑制される可能性があります。この場合、当社の業績も影響を受ける恐れがあります。

また、介護保険法及びそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為について詳細に規定されており、当社も介護サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められております。当社は従業員の教育や業務マニュアルの整備等により法令遵守のために必要な体制を構築してまいりましたが、万一、法令違反等により監督官庁から何等かの処分を受けることとなった場合には、施設の運営に影響を受ける可能性があります。

④ 情報管理について

当社が提供しているサービスは業務上、極めて重要な個人情報を取り扱います。在宅介護サービスでは利用者の家庭に上がってサービスを実施しているため、当社スタッフは利用者本人のみならず、その家族等を含めた様々な個人情報に接することとなります。

当社は、顧客情報については十分な管理を行っておりますが、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。また利用者の増加に伴って管理すべき情報の電子化や高度なセキュリティシステムが必要になるなど情報管理に関するコストが増加する可能性があります。

⑤ 高齢者等に対する事業であることについて

当社の事業は、要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、サービス提供中の転倒事故や感染症の集団発生等、施設内並びに在宅介護サービス提供中の安全衛生管理には細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底する等、万全を期しております。しかしながら、万一、事故等が発生した場合には、当社の信用は低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざるを得なくなる場合には当社の業績に影響する可能性があります。また、インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、利用者が当社施設の利用を控えることが想定されるため、当社の業績に影響する可能性があります。

⑦ 風評等の影響について

介護サービス事業は、利用者及びその介護に関わる方々の信頼関係や評判が当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。社員には、当社の経営理念を浸透させ、利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日頃から指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社に対するネガティブな情報や風評が流れた場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における「事業の系統図」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、介護保険制度の目的に沿って、社会的ニーズのあった介護サービスを中心として、特に心身に多少なり障害のある要支援者から要介護認定者に対して、リハビリテーションを中心としたサービスを積極的に行い、また在宅要介護者については、適切な訪問看護、訪問介護、訪問リハビリテーションを行い、より人間らしく生きるために積極的な生活支援を行うことにより、社会に貢献することであります。

また、経営方針につきましては、

1. 利用者およびその家族の尊厳とニーズを尊重し、質の高いサービスを提供する。
2. 地域一番を目指し信頼され必要とされるサービスを提供する。
3. 積極的なリハビリテーションを中心としたサービスを提供し自立できる生活支援を行う。

こととしております。

こうした経営理念、経営方針のもと、当社は「いつも春の陽だまりでありたい」をコンセプトに、介護サービス事業を展開してまいりました。今や、高齢社会を迎え、地域に根差したノーマライゼーションのまちづくりが改めて見つめ直されるなか、当社では介護サービスを通してより良い健康文化を提供しております。今後においても、常に利用者やその家族の立場に立ち、ニーズを幅広く収集しながら、きめ細かなサポートを提供し地域に信頼される企業を目指して積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な売上成長と売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としており、収益性、投資効率等の観点から事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社といたしましては、介護保険法の趣旨に沿って、リハビリテーションに特化したサービスの提供に取り組み、さらなる事業規模の拡大を図る考えであります。主力事業であるデイサービス事業においては、介護保険制度の改定に伴い、利用単価の変動等が予想されますが、介護予防に対応したサービスや利用者のニーズにあったサービスを提供することで幅広い新規顧客の獲得を積極的に推進してまいります。

施設サービス事業については、当社の収益の第二の柱として、介護付き有料老人ホームを中心とした施設を積極的に展開し、将来の事業基盤を構築していく考えであります。既存施設の効率的な運営とサービスの充実を図り、施設稼働率を高く安定的に維持していくことで、新規の施設展開に伴う多額の開設経費の吸収を図ってまいりたいと考えております。

北海道地区、東北地区、関東地区、中部地区、関西地区、中国地区、四国地区、福岡地区等に展開した有料老人ホームやデイサービスを核としてドミナントエリアの拡大を目指し、在宅サービスとの連携やシナジーを最大限に活用することで利用者の利便性を向上させ営業収益の増加を図ります。また、介護保険制度の改定等による影響を受けない介護保険外のサービス事業を積極的に開発することで、事業の多角化を推進して行く考えです。

(4) 会社の対処すべき課題

①介護保険制度の改正について

平成21年4月から介護保険制度が改正され、介護報酬も同時に見直されております。基本的な方針としては前回の改定を踏襲しており、介護レベルが軽度の要支援者には、「予防給付」の枠組みの中で、介護予防のための効果的、効率的な自立支援、サービスの提供を行うこととなっており、中重度の要介護者には質の高いサービスが適切に受けられる制度となっております。今回の改正では、主に介護職の処遇改善、認知症ケアの充実、医療と介護の連携強化などがテーマとなっており、それらの問題点を改善すべく様々な仕組みが盛り込まれております。具体的には、専門性の評価、介護従事者の定着促進を目的に介護有資格者や介護経験者を多数配置することによる加算や、都市部と地方などの人件費コストの高い地域との格差是正を図るため地域加算の見直しや、施設系サービスでの夜勤業務・夜間の看護体制、重度化、認知症対応への評価・加算などが挙げられています。

当社といたしましては、介護保険制度のもと事業活動を行う中で、今後も予想される制度リスクともいべき法改正に柔軟に対応しつつ、当社の強みであるリハビリテーションにおける豊富なノウハウを積極的に活用し、快適、上質なサービスで他社との差別化を目指す考えです。また、社会的にも多くの需要が見込まれるリハビリテーションに特化したサービスをさらに強化し、サービスの向上と業容の拡大を図ってまいりたいと考えております。

②人材の確保について

当社の事業の拡大に伴い、サービスを提供する人材の確保は重要な課題の一つとして認識しております。有資格者や介護経験の豊富な職員を適正に配置するため、雇用条件の見直しや、働きやすい職場環境を構築することに努めております。また、各種教育研修プログラムの充実を図ることでサービスの質の向上や優秀な人材の育成に取り組んでおります。さらに、長期的に介護人材の確保・定着の推進を図るためには、介護職員が将来展望を持って介護の職場で働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされることが重要であり、処遇改善交付金等を活用して、こうしたキャリアパスに関する仕組みを導入・整備することで、社内の人事考課制度をさらに充実させる必要があると考えております。

③法令遵守への取り組みについて

当社は、介護保険制度のもと、介護サービス事業を営んでいくうえで関係法令を遵守することは勿論、社会的な責務の遂行や地域での信頼関係を構築することを第一に考えております。当社としましては、事業所での教育指導の徹底を図るとともに、内部監査体制の強化や社員教育やマニュアルの整備等を行うことで、法令を遵守した適切な事業運営に努めてまいり所存です。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605,467	629,016
売掛金	1,406,164	1,449,148
有価証券	—	85,810
前払費用	70,494	71,971
繰延税金資産	87,077	87,859
その他	24,715	27,212
貸倒引当金	△5,702	△3,056
流動資産合計	2,188,216	2,347,963
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 1,784,204	※2 1,692,808
構築物(純額)	34,193	28,365
車両運搬具(純額)	1,986	3,916
工具、器具及び備品(純額)	102,152	119,254
土地	※2 1,288,356	※2 1,309,019
リース資産(純額)	803,375	1,885,625
建設仮勘定	8,311	36,307
有形固定資産合計	※1 4,022,581	※1 5,075,297
無形固定資産		
のれん	41,904	32,761
商標権	858	673
ソフトウェア	10,802	14,591
電話加入権	2,647	2,647
水利権	995	923
水道施設利用権	4,224	3,824
無形固定資産合計	61,431	55,421
投資その他の資産		
投資有価証券	88,474	19,932
長期前払費用	115,376	135,189
長期前払消費税等	—	91,489
繰延税金資産	66,532	78,167
敷金及び保証金	1,122,820	1,329,460
その他	60,405	1,532
貸倒引当金	△405	△1,532
投資その他の資産合計	1,453,203	1,654,238
固定資産合計	5,537,216	6,784,958
資産合計	7,725,432	9,132,921

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,999	132,181
短期借入金	※2 1,500,000	※2 1,821,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 664,208	※2, ※3 598,117
リース債務	13,797	36,752
未払金	92,816	82,639
未払費用	168,057	173,477
未払法人税等	148,550	91,200
未払消費税等	11,362	3,287
預り金	25,821	19,765
賞与引当金	161,313	170,662
その他	30,759	54,517
流動負債合計	2,944,684	3,183,602
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 2,291,174	※2, ※3 2,109,901
リース債務	854,496	1,993,210
退職給付引当金	164,764	203,000
長期預り保証金	187,213	194,746
長期前受収益	93,699	153,604
その他	39,500	44,355
固定負債合計	3,630,847	4,698,819
負債合計	6,575,531	7,882,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金		
資本準備金	308,030	308,030
資本剰余金合計	308,030	308,030
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	408,591	509,230
利益剰余金合計	409,591	510,229
株主資本合計	1,149,901	1,250,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△40
評価・換算差額等合計	—	△40
純資産合計	1,149,901	1,250,499
負債純資産合計	7,725,432	9,132,921

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,332,537	8,746,384
売上原価	7,421,751	8,007,567
売上総利益	910,785	738,817
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,960	51,720
給料及び手当	133,846	122,456
賞与	21,936	17,892
賞与引当金繰入額	10,553	9,099
退職給付費用	1,935	2,399
法定福利費	28,731	30,263
旅費及び交通費	46,086	51,300
租税公課	50,430	58,776
支払報酬	31,876	33,307
減価償却費	14,469	24,767
貸倒引当金繰入額	1,172	600
その他	115,389	110,349
販売費及び一般管理費合計	502,389	512,932
営業利益	408,396	225,884
営業外収益		
受取利息	7,958	8,732
受取手数料	3,035	3,092
受取賃貸料	2,857	3,148
助成金収入	82,523	152,079
技術指導料	2,558	3,565
雑収入	6,519	21,330
営業外収益合計	105,453	191,948
営業外費用		
支払利息	88,451	111,953
投資事業組合運用損	2,663	2,663
雑損失	3,347	8,147
営業外費用合計	94,463	122,765
経常利益	419,386	295,067
特別損失		
固定資産除却損	※ 3,732	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,290
特別損失合計	3,732	3,290
税引前当期純利益	415,654	291,777
法人税、住民税及び事業税	134,511	146,148
法人税等調整額	43,336	△12,390
法人税等合計	177,848	133,758
当期純利益	237,805	158,018

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 人件費	※1		4,179,918	56.3	4,595,067	57.4
II 経費	※2		3,241,832	43.7	3,412,500	42.6
売上原価			7,421,751	100.0	8,007,567	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 人件費には次のものが含まれております。		※1 人件費には次のものが含まれております。	
賞与引当金繰入額	150,759千円	賞与引当金繰入額	161,562千円
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
賃借料	748,614千円	賃借料	771,605千円
給食委託費	703,472千円	給食委託費	748,969千円
減価償却費	239,586千円	減価償却費	253,597千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	432,280	432,280
当期末残高	432,280	432,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	308,030	308,030
当期末残高	308,030	308,030
資本剰余金合計		
前期末残高	308,030	308,030
当期末残高	308,030	308,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	170,785	408,591
当期変動額		
剰余金の配当	—	△57,380
当期純利益	237,805	158,018
当期変動額合計	237,805	100,638
当期末残高	408,591	509,230
利益剰余金合計		
前期末残高	171,785	409,591
当期変動額		
剰余金の配当	—	△57,380
当期純利益	237,805	158,018
当期変動額合計	237,805	100,638
当期末残高	409,591	510,229
株主資本合計		
前期末残高	912,095	1,149,901
当期変動額		
剰余金の配当	—	△57,380
当期純利益	237,805	158,018
当期変動額合計	237,805	100,638
当期末残高	1,149,901	1,250,540

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△40
当期変動額合計	—	△40
当期末残高	—	△40
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△40
当期変動額合計	—	△40
当期末残高	—	△40
純資産合計		
前期末残高	912,095	1,149,901
当期変動額		
剰余金の配当	—	△57,380
当期純利益	237,805	158,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△40
当期変動額合計	237,805	100,598
当期末残高	1,149,901	1,250,499

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	415,654	291,777
減価償却費	250,246	278,364
固定資産除却損	3,732	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,663	△1,518
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,814	9,349
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,869	38,236
受取利息	△7,958	△8,732
投資事業組合運用損	2,663	2,663
支払利息	88,451	111,953
売上債権の増減額(△は増加)	△173,033	△44,111
仕入債務の増減額(△は減少)	5,809	4,182
その他	64,337	40,634
小計	702,924	722,799
利息の受取額	214	273
利息の支払額	△88,415	△111,722
法人税等の支払額	△13,221	△197,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,501	413,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,764	△185,405
有形固定資産の売却による収入	5,726	—
無形固定資産の取得による支出	△6,937	△13,831
敷金及び保証金の差入による支出	△76,921	△163,016
敷金及び保証金の回収による収入	126	397
預り保証金の返還による支出	△50,102	△50,808
預り保証金の受入による収入	62,031	58,023
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
その他	△3,657	△976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,499	△375,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,370,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△1,330,000	△1,379,000
長期借入れによる収入	250,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△637,875	△847,364
リース債務の返済による支出	△12,429	△31,108
配当金の支払額	△35	△57,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,339	△14,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,661	23,549
現金及び現金同等物の期首残高	524,806	605,467
現金及び現金同等物の期末残高	605,467	629,016

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 ……………24～38年 工具器具及び備品 …… 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 ……………15～41年 工具器具及び備品 …… 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 当社は消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 当社は消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が632千円減少し、税引前当期純利益が3,922千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期前受収益」(前事業年度 41,714千円)は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払消費税等」(前事業年度 59,999千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度 1,105千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>	

(9) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,073,653千円</p> <p>※2 担保資産 このうち設備資金・運転資金 3,582,327千円(長期借入金 2,174,674千円、一年内返済予定の長期借入金 624,128千円、短期借入金 783,525千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,711,589千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,288,356千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,999,946千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※3 財務制限条項 「長期借入金」のうち253,577千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち42,852千円については、財務制限条項等が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>(1) 貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2期連続で649,500千円又は直前期の純資産の合計金額の75%のいずれか大きい金額未満としないこと。</p> <p>(2) 損益計算書における経常損益を、2期連続で損失としないこと。</p>	建物	1,711,589千円(帳簿価額)	土地	1,288,356千円(帳簿価額)	計	2,999,946千円(帳簿価額)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,316,016千円</p> <p>※2 担保資産 このうち設備資金・運転資金 3,377,102千円(長期借入金 1,964,791千円、一年内返済予定の長期借入金 541,577千円、短期借入金 870,734千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,613,043千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,288,356千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,901,400千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※3 財務制限条項 「長期借入金」のうち210,725千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち42,852千円については、財務制限条項等が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	建物	1,613,043千円(帳簿価額)	土地	1,288,356千円(帳簿価額)	計	2,901,400千円(帳簿価額)
建物	1,711,589千円(帳簿価額)												
土地	1,288,356千円(帳簿価額)												
計	2,999,946千円(帳簿価額)												
建物	1,613,043千円(帳簿価額)												
土地	1,288,356千円(帳簿価額)												
計	2,901,400千円(帳簿価額)												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,732千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	74千円	その他	3,657千円	計	3,732千円	
工具、器具及び備品	74千円						
その他	3,657千円						
計	3,732千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,738	—	—	5,738
合計	5,738	—	—	5,738

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,380	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,738	—	—	5,738
合計	5,738	—	—	5,738

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,380	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,380	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ224,708千円であります。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 同左</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,135,979千円であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として施設サービス事業における事業所建物(建物)であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,496,906	711,318	3,785,587
工具、器具及び備品	208,988	161,514	47,473
ソフトウェア	29,749	21,026	8,722
合計	4,735,644	893,860	3,841,783

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	152,029千円
1年超	4,262,569千円
合計	4,414,598千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	439,354千円
減価償却費相当額	237,198千円
支払利息相当額	284,632千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	354,577千円
1年超	4,291,341千円
合計	4,645,918千円

(減損損失について)

減損の対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として施設サービス事業における事業所建物(建物)であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,496,906	899,384	3,597,522
工具、器具及び備品	149,415	136,276	13,139
ソフトウェア	25,138	21,839	3,299
合計	4,671,460	1,057,499	3,613,961

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	134,285千円
1年超	4,128,284千円
合計	4,262,569千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	429,395千円
減価償却費相当額	227,644千円
支払利息相当額	277,552千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	418,462千円
1年超	5,602,075千円
合計	6,020,538千円

(減損損失について)

減損の対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券

投資有価証券(貸借対照表計上額 88,474千円)については、投資事業有限責任組合への出資であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 社債	19,932	20,000	△68
	小計	19,932	20,000	△68
合計		19,932	20,000	△68

(注)有価証券(貸借対照表計上額 85,810千円)については、投資事業有限責任組合への出資であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、持分法を適用する関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
①	流動資産	①	流動資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	未払社会保険料		未払社会保険料
	貸倒引当金		貸倒引当金
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	計		計
②	固定資産	②	固定資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	貸倒引当金		資産除去債務
	小計		貸倒引当金
	評価性引当額		その他有価証券評価差額金
	計		小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
			計
			繰延税金資産合計
			(繰延税金負債)
			① 固定負債
			資産除去債務
			繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を制定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	△178,141	△203,421
(1) 退職給付引当金(千円)	△164,764	△203,000
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△13,376	△420

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	42,447	49,224
(1) 勤務費用(千円)	28,187	34,067
(2) 利息費用(千円)	1,466	1,781
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,793	13,376

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.0	1.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1 (数理計算上の差異につきましては、発生時の翌期に全額費用処理することにしております。)	1 (数理計算上の差異につきましては、発生時の翌期に全額費用処理することにしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部が、取り扱うサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「デイサービス事業」、「施設サービス事業」及び「在宅サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

① デイサービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者に対し、デイサービスセンターにおいて日常生活の介護、機能訓練等を行う事業であります。

② 施設サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者が、施設において日常生活等の介護・相談・助言及び、機能訓練等のサービスを利用する「介護付有料老人ホーム」の事業及び、認知症の状態にある方についての「グループホーム」の事業を、主に運営しております。

③ 在宅サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者などに対し、医師の指示書のもとに在宅でリハビリ・療養・介護のサービスを行う「訪問リハビリテーション」「訪問看護」「訪問介護(ホームヘルパー)」の事業と、介護サービスの選択・マネジメントを行う「ケアプラン作成」の事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は存在しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	デイサービス事業 (千円)	施設サービス事業 (千円)	在宅サービス事業 (千円)	合計 (千円)
売上高				
外部顧客への売上高	3,175,023	4,415,066	742,447	8,332,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,175,023	4,415,066	742,447	8,332,537
セグメント利益	581,296	388,296	△22,405	947,187
セグメント資産	2,587,621	3,973,782	141,929	6,703,333
その他の項目				
減価償却費	85,120	149,251	1,404	235,777
のれんの償却額	3,809	—	—	3,809
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	91,144	200,365	550	292,060

(注) 上記セグメント利益又は損失の金額には、下記の「介護職員処遇改善交付金」の金額が含まれております。

デイサービス事業	28,656千円
施設サービス事業	38,411千円
在宅サービス事業	2,380千円
合計	69,448千円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	デイサービス事業 (千円)	施設サービス事業 (千円)	在宅サービス事業 (千円)	合計 (千円)
売上高				
外部顧客への売上高	3,291,347	4,707,381	747,655	8,746,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,291,347	4,707,381	747,655	8,746,384
セグメント利益	417,152	447,637	△25,913	838,876
セグメント資産	2,747,103	5,132,898	142,394	8,022,396
その他の項目				
減価償却費	95,063	155,795	2,737	253,597
のれんの償却額	9,142	—	—	9,142
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	223,964	1,025,308	4,211	1,253,484

(注) 上記セグメント利益又は損失の金額には、下記の「介護職員処遇改善交付金」の金額が含まれております。

デイサービス事業	59,276千円
施設サービス事業	78,800千円
在宅サービス事業	4,741千円
合 計	142,818千円

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,332,537	8,746,384
「その他」の区分の売上高	—	—
財務諸表の売上高	8,332,537	8,746,384

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	947,187	838,876
全社費用(注1)	△469,342	△470,173
「介護職員処遇改善交付金」の調整額(注2)	△69,448	△142,818
財務諸表の営業利益	408,396	225,884

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「介護職員処遇改善交付金」は、営業外収益の「助成金収入」に計上しておりますが、これに対応する費用が売上原価に計上されているため調整を行っております。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,703,333	8,022,396
全社資産(注)	1,022,059	1,110,525
財務諸表の資産合計	7,725,392	9,132,921

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本社有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費(注1)	235,777	253,597	10,659	15,624	246,436	269,221
のれんの償却額(注2)	3,809	9,142	—	—	3,809	9,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	292,060	1,253,484	54,426	74,606	346,487	1,328,090

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない主に本社有形固定資産の減価償却費であります。

2. のれんの償却額は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含まれております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額及び報告セグメントに配分前の建設仮勘定であります。

b. 関連情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメントごとの外部顧客への売上高は、単一のサービスによるものであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客はすべて一般の個人利用者であり特定の主要な顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	9,142	—	—	—	9,142
当期末残高	32,761	—	—	—	32,761

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	200円 40銭	1株当たり純資産額	217円 93銭
1株当たり当期純利益金額	41円 44銭	1株当たり当期純利益金額	27円 54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	237,805	158,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	237,805	158,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,738	5,738

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。